

令和7年度(2025年度)

長門地域農林水産業・農山漁村きらめきレポート



令和8年(2026年)8月

長門地域農林水産業・農山漁村振興協議会

目 次

第 1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

- 【① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化】 1
- 【② 「農林業の知と技の拠点」等と連携した農林漁業新規就業者の確保・定着】
. 3
- 【③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成】 5

第 2 地元農林水産物のさらなる需要拡大

- 【① 地産・地消の取組強化】 6

第 3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

- 【① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大】 8
- 【② 需要に応える木材供給力の強化】 10
- 【③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立】
. 11
- 【④ 安心・安全な農水産物の供給】 11
- 【⑤ 防疫体制の強化】 12
- 【⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進】
. 13
- 【⑦ 「農林業の知と技の拠点」等と連携したスマート農林水産業の推進】
. 14

第 4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

- 【① 生産性を高める基盤整備】 15
- 【② 鳥獣被害対策の強化】 16
- 【③ やまぐち森林づくり県民税等の活用】 17
- 【④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持】 18
- 【⑤ 防災・減災機能の強化】 19

第1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保・定着を図るとともに、意欲ある担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、多様な担い手の確保・育成を図ります。

【① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化】

(農業部)

- ・経営発展を目指す意欲ある担い手に対して、市、農協と連携し、県農業経営・就農支援センターの専門家派遣制度の活用等を通じて、法人化や経営改善等を支援しました。
- ・集落営農法人の役員や若手就業者を対象に、経営管理や栽培技術の向上に向けた研修会を開催しました。
- ・農福連携により、生産者の高齢化による担い手不足の解消や多様な地域人材の活用を図りました。



集落営農法人の役員等による視察研修



若手経営者や従業員等による経営研修会

(森林部)

- ・植栽や下刈りなどの労働力を確保する「林業サポーター研修」では、4名が受講し、2名がサポーターバンクへ登録しました。
- ・やまぐち森林担い手財団と連携して、就業相談や仕事見学ツアーを開催したところ、山口県西部森林組合の事業地視察には6名の参加がありました。



林業サポーター研修

・令和6年度に山口県西部森林組合内に開設された林業担い手確保・育成支援センターにおいて、181件の相談に対応しました。



林業担い手確保・育成支援センター開設

(水産部)

・県漁協大浦支店の漁業者が、令和6年度から取組んでいる県内初のアカウニ養殖について引き続き支援をしたほか、県漁協長門統括管内7支店の漁業者グループによる、大型クロマグロの鮮度向上による収益性向上に向けた取組みを支援しました。



養殖アカウニ「夏味」



大型クロマグロ

【② 「農林業の知と技の拠点」等と連携した農林漁業新規就業者の確保・定着】

（農業部）

- ・管内で7名の新規就業者を確保しました。
- ・拠点（農業大学校）と長門大津地区農業法人連絡協議会との連携を強化するとともに、新規就業者の受け皿となる法人経営体が安定的に人材を確保できるしくみづくりに取り組みました。



農大での法人合同説明会



農大生と法人若手の交流会

- ・地元の高校生（大津緑洋高校日置校舎）2年生10人に対して、農業に興味を持ってもらえるよう、授業の中で農業法人等を訪問し、経営概要の説明や農作業体験する機会を設けるとともに、農業大学校への訪問等の取組を支援しました。



地元高校生の農大訪問

(森林部)

・ 確実な事業遂行のためには、安定した労働力が必要ですが、近年、作業従事者の減少や新規就業者の確保、定着が進まず、労働力対策が急務となっています。

そのため、講師として西部森林組合・㈱シンラテックを招き、地元の高校生（大津緑洋高校日置校舎）1年生30人に対し「林業の仕事」等の出前授業を行いました。



高校生を対象とした出前授業

(水産部)

・ 関係機関と連携を密に取り、事前の検討から就業・定着までの継続的なサポートに努めた結果、通地区にて1名が新たに雇用の長期漁業技術研修を開始、また乗組員2名が新たにOJT研修を開始しました。合わせて独立後間もない新規就業者等の自立化に向けたフォローアップを行いました。



研修開始（長期漁業技術研修：雇用型）

【③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成】

（農業部）

- ・経営参画をめざす新たな女性農林漁業者「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、経営発展に向けた新たなチャレンジや実践活動を支援しました。
- ・若手女性農業者のネットワークづくりに向けた交流会（農業女子会）のほか、6次産業化推進に向けて農事組合法人女性部活動を支援しました。



地域交流会（農業女子会）



農事組合法人女性部の加工活動支援

（水産部）

- ・リーダー研修会として、他地区女性部による加工品開発の取組を視察したほか、センザキッチンにおいて、県漁協長門女性部が商品開発したガンガゼうに飯の販売活動を支援しました。



リーダー研修会（秋穂女性部への視察）



ガンガゼうに飯の販売

第2 地元農林水産物のさらなる需要拡大

長門地域地産・地消推進委員会を核に、生産者、流通・加工関係者、消費者が協働して、地産・地消の取組強化を図るとともに、需要者ニーズに的確に対応した供給体制を整備するなど、地元農林水産物のさらなる需要拡大を図ります。

【① 地産・地消の取組強化】

（企画振興室）

- ・長門市内で開催されたながとブルーオーシャンライド、ONSEN ガストロノミーウォーキング、道の駅センザキッチンでのPRイベントでは、地元農水産物（長州どり、はなっこりー、長門ゆずきち、穂垂米、ジビエ等）の食材提供を行いました。
- ・ほっちゃテレビ、FM アクアにて、長門市内で生産される農林水産物を中心に、市民への情報発信を行いました。
- ・やまぐち食彩店2店舗を新規開設し、地産・地消推進拠点を拡充しました。
また、販売協力店2店舗では、長州ながと和牛やはなっこりー、日置すいか等の試食販売を行い、地元農産物のPRを図りました。
- ・学校給食関係者との情報交換会や産地見学会の開催により、地元農産物への理解をさらに深め、県下でも高い地元食材利用率を維持しました。産地見学会では、栽培の様子や生産者のメッセージが録画され、後日、子どもたちに届けられました。
- ・保育園における食の体験学習では、いちごハウスの見学やいちごアイスクリーム、豆腐、みそ作り体験を行い、地元農産物に触れる機会を作りました。
- ・ながとお料理コンクール入賞作品や漁協女性部、大津緑洋高校日置校舎家庭クラブ考案レシピなど8種類のレシピカードを作成し、イベントや販売協力店、関係機関に配布して地元農産物の食べ方提案をしました。



販売協力店での試食販売



園児のいちごハウス見学

(森林部)

・民間・公共建築物の木造化、内装木質化を推進するため、民間分野では、長門市が取り組んでいる市産材を利用した「ながと型住宅」について、PRの場を設ける等の支援をし、8棟が建設されました。公共建築分野では、木材利用推進会議の開催や木材利用関連の研修会等に参加し、情報収集を行いました。



ながと型住宅

第3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

地元農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の実証による省力化・高品質化栽培技術の普及や、環境負荷の低減に資する新たな技術導入、防疫体制の強化による安心・安全な農水産物の供給対策など、生産供給体制の強化を図ります。

【① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大】

（農業部）

（1）実需者ニーズに応える麦、大豆等の生産拡大

- ・令和7年産小麦の栽培面積は98haで年々増加していますが、求められる品質を確保するため、全法人を対象に排水対策や開花期追肥の重点指導を行い、産地全体の栽培技術の底上げと小麦品質の高位安定化を支援しました。
- ・大豆の難防除雑草の帰化アサガオ類を防除するために、スマート農業技術等を活用した効率的な除草技術の普及を図りました。
- ・飼料用米の生産振興を図るため、生産者及び関係機関によるほ場巡回や増産意欲の醸成を図るために飼料用米収量コンテストの開催を支援しました。

（2）園芸産地の維持・振興

- ・集落営農法人を中心に、「キャベツ」「はなっこりー」「たまねぎ」「にんじん」等の園芸品目が栽培されており、加工・業務用や学校給食用の出荷に向けた生産を支援しました。
- ・特産品目である「すいか」については、新規栽培者確保に向けて、「日置すいか学校」を開講し、栽培希望者の募集や作業体験の実施等運営を支援しました。
- ・特産品目である「いちご」については、新規栽培者確保に向けて、継承意向のある施設の状況調査を実施しました。



麦の収穫



すいか学校

(畜産部)

【やまぐち和牛】

(1) 生産性向上対策

- ① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）
 - ・平成 27 年度からの累計 33 機種を整備しました。それらの機械が有効活用されるよう長門大津畜産振興協議会と連携してフォローアップを行いました。
- ② キャトルステーションの支援
 - ・令和 5 年度に開所したキャトルステーションへ、県事業による飼養環境改善支援を行うとともに、定期指導を実施しました。

(2) 高品質化対策

- ・やまぐち和牛の一層の高品質化を進めるため、家畜人工授精師をはじめ関係者へ優れた能力を有する県有種雄牛を広く P R しました。

(3) 優良繁殖雌牛の導入や後継牛の保留

- ・農家が長門市の優良繁殖雌牛導入事業を活用する際に、対象牛の評価を行い 10 頭の優良雌牛を導入しました。また、優良後継牛の保留を希望する農家に対しても発育状況や体型等を確認し 18 頭の保留を進めました。

(4) 第 73 回山口県和牛共進会の取組

- ・長門地域の代表として、種牛の部に 9 頭を出品しました。

(5) 「長門市畜産振興計画」の具現化支援

- ・「長門市未来農業創造協議会畜産振興部会」へ参画し、計画具現化の支援を行いました。



第 73 回山口県和牛共進会 上位入賞牛



キャトルステーション定期指導

【長州黒かしわ】

(1) 生産拡大への取組

- ・令和 7 年度の長門市での出荷羽数は 37,577 羽と県内の 85%を占めています。

(2) 安心・安全な畜産物供給

- ・飼料自給率 60%以上となる長州黒かしわ専用飼料について農林総合技術センターと連携して飼料設計に関する助言等を行いました。また、本飼料に混合する大豆の配合可能な上限値と加熱の必要性について調査するとともに、発酵鶏ふんを活用した大豆の低コスト栽培並びに飼料への配合率について意見交換をしました。

(3) ブランド強化に向けた取組

- ・農林総合技術センターと連携して、長州黒かしわのブランド力向上につながる試験研究（品質を保持する貯蔵方法及び加工方法の研究、香りの特徴や成分の調査等）に取り組みました。



長州黒かしわ



非加熱大豆給与試験

【② 需要に応える木材供給力の強化】

(森林部)

(1) 新しい林業に向けた経営モデル実証事業の取組

- ・木材供給力を高めるには、大型高性能林業機械を活用した効率的な素材生産システムや木材輸送の効率化など、トータルコストの低減に向けた取り組みが課題です。

地域林業の司令塔である（一社）リフォレながとと連携し、市有林の主伐における収支構造の分析や木材の市内製材業者への直送、機械地拵えによる人力作業の省力化、林地残材のバイオマス発電燃料用材への利用等に取り組みました。

また、県農林総合技術センターは林業のトータルコスト低減に向けた技術普及の一環として、市内の苗木生産者の圃場において特定苗木の育苗期間の短縮に係る実証試験に取り組みました。

(2) 異業種新規参入促進事業の取組

- ・建設業等異業種の林業への新規参入を促進する「素材生産実践研修」の受講者がリフォレながとの指導の下で、三隅地区での伐採に取り組みました。



高性能林業機械による機械地拵えの実践



特定苗木の育苗期間短縮実証試験

【③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立】

(水産部)

(1) 重要魚種の種苗放流実施・資源管理指導

- ・キジハタやアワビ、ヒラメをはじめとした需要のある魚種について種苗放流の指導・支援を行いました。

【種苗配布数：キジハタ 29.3 千尾、アワビ 66 千個、アカアマダイ 10 千尾ほか】

(2) 沿岸域環境改善支援

- ・関係機関で連携し、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場の保全・再生活動の取組を支援しました。【活動組織（3 組織）：通、長門東、黄波戸】



種苗放流



藻場再生活動(ウニ駆除)

【④ 安心・安全な農水産物の供給】

(農業部)

- ・安心・安全な農産物の供給を促進するため、農業生産工程管理 (GAP) の導入に向けて、各種機会を活用し、理解促進を図りました。GAP 導入農場に対しては、審査の事前指導や GAP 認定機関による審査実施を支援しました。



GAP 現地研修会

【⑤ 防疫体制の強化】

(農業部)

・農作物への病虫害の発生や気象災害の状況に応じた的確な指導を行うために、関係機関と連携し、調査ほ場の設置を行うとともに、SNS や広報等を活用して、適時適切な病虫害防除等の情報提供を行いました。

麦作ワンポイントアドバイス(No.6) 令和8年3月30日
JA山口県長門統括本部 長門農科水産事務所農業部

目標：製パン性向上のため、タンパク質含有率12.0%以上
開花期追肥と赤かび病防除を徹底しましょう。

1 開花期追肥

- ・タンパク質含有率向上のために、適期に確実に実施しましょう。
- ・開花期前に追肥しても、効果はないので、必ず**目視で開花を確認**してから追肥してください。

窒素施用量	硫黄の場合	尿素散布の場合
6～8kg/10a	開花期に1回 3.0～4.0kg/10a	赤かび病防除と合わせて2回 合計：1.4～1.8kg/10a (※2回で合計窒素施用量が6～8kg/10a) ① 開花期始め……7～9kg/10a ② ①の7～10日後……7～9kg/10a

※「開花期」とは開花(おしべが出る)した穂が**全穂数の4～5割**に達する時期のこと。(下の写真を参考にしてください。)
※尿素散布について
① 尿素液散布後、葉が肥料やけどしますが問題はありません。
② 尿素水溶液と赤かび病防除薬剤を混用して散布可能です。

 参考：開花の様子
→開花期追肥、赤かび防除1回目は必ず確認
おしべ

2 排水対策

- ・根腐れ防止のため、降雨後は速やかに排水できるようにしましょう。(排水口への溝つなぎ等)
- ・また、用水路の水漏れ等による侵入水にも注意しましょう。

3 赤かび病防除

- ・赤かび病は麦類の収量・品質を低下させる病害です。また、人畜に有害なアフラトキシンを産生するので、食の安全性確保の観点からも防除を徹底しましょう。
- ・赤かび病防除は開花期以降の2回を基本として、2回防除しても赤かび病が止まらない場合は補充防除を行います。

ワンポイントアドバイスの発行

(畜産部)

(1) 防疫マニュアルの見直し

・西部家畜保健衛生所と連携し、高病原性鳥インフルエンザ発生時の現地防疫対策本部マニュアルの見直しを行いました。

(2) 防疫研修会の実施

・職員、関係機関を対象とした高病原性鳥インフルエンザに係る防疫研修会を実施し、発生時の初動防疫を確認しました。



防疫研修会（仮設基地）



防疫研修会（講演会）

(水産部)

・コイヘルペスウィルス病などの特定疾病発生予防及び蔓延防止対策の徹底を図るとともに、赤潮・貝毒プランクトンの定期的な監視と迅速な情報発信を行いました。

【⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進】

（農業部）

- ・慣行栽培よりも化学肥料・化学農薬を 50%以上低減した特別栽培米の安定生産に向け、関係機関と連携して調査ほ場の設置を行うとともに、講習会の開催や消費者との交流等、穂垂米栽培者協議会の活動を支援しました。
- ・再生紙マルチ実証ほ（長門市設置）の生育状況、雑草発生状況の確認や収量調査等を実施し、長門有機農業推進部会の活動を支援しました。



穂垂米の消費者交流会



再生紙マルチ実証栽培

（森林部）

- ・長門市有林を核とした主伐－再造林の推進により、10ha の再造林が実施され、森林の若返りが促進されました。



再造林地（長門市有林）

（水産部）

- ・海中の藻場が貯留する CO₂ をクレジット化し、保全活動を継続する『海のゆりかごブルーカーボンプロジェクト in センザキ協議会』に参画し、活動支援を行いました。

【⑦ 「農林業の知と技の拠点」等と連携したスマート農林水産業の推進】

（農業部）

・長門市未来農業創造協議会スマート農業推進部会と連携し、スマート農業技術の現地実証ほの設置や実証結果の取りまとめ、普及啓発の取組を支援しました。



ザルビオ連携可変施肥田植機の実証



ドローンによる施肥試験

（森林部）

・森林資源の効率的な現況把握のため、スマート林業機器を用いた新しい現地調査および森林評価の手法を導入し、作業の省力化を支援しました。



電子輪尺（左）・GNSS 受信機（右）・測量アプリの活用による資源調査の省力化

第4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

効率的に生産拡大を進めるために不可欠な農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、依然として深刻な鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化を図ります。

【① 生産性を高める基盤整備】

（農村整備部）

- ・集落営農法人や認定農業者が、水田高機能化されたほ場で畑作を行うにあたり、シカやイノシシなどによる被害が年々増加しています。

この対策として、油谷の本郷地区において獣害防止柵工を実施しました。

【獣害防止柵設置 L=300m】



獣害防止柵設置状況
（本郷地区）

（森林部）

- ・森林資源の循環利用が期待できる区域において、森林作業道が約 11 km開設され、木材生産基盤の整備が促進されました。



森林作業道の開設

(水産部)

- ・生産基盤の整備：漁港施設の機能を保全するための必要な対策として、防波堤補修等を行い、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化を図りました。



川尻漁港防波堤補修



川尻漁港防波堤補修

【② 鳥獣被害対策の強化】

(企画振興室)

- ・俵山地区における地域ぐるみのサル被害対策の取組に対して、専門家によるサル被害対策研修会開催、ドローンによるサルの追い払い、集落点検調査等を支援しました。



サル被害対策研修会



集落点検調査

【③ やまぐち森林づくり県民税等の活用】

（森林部）

- ・森林整備効果が大きい「森林機能回復事業」と「繁茂竹林整備事業」に取り組み、人工林の強度間伐や繁茂竹林の伐採を実施するなど、荒廃森林の整備を推進しました。
- ・長門市が実施する「里山等整備支援事業」では、青海島地区の松枯損木整理や日置、油谷地区の修景伐採、俵山地区の繁茂竹林伐採等に対して支援しました。
- ・県民税事業の周知活動については、イベントでのパネル展示等を行うほか、地元メディア（ほっちゃテレビ、FMアクア）を通じて、県民税関連事業の実績や事業周知を行いました。



人工林の強度間伐



修景伐採

【④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持】

（農村整備部）

・「多面的機能支払交付金」に取り組む組織の活動を支援し、地域ぐるみで農地・農業用施設等の保全管理への農地維持支払、資源向上支払（共同活動）を支援しました。

【10 活動組織 A=1,656ha】

・老朽化が進む農業用施設などの長寿命化を図る補修等の取組を行う組織に対し、資源向上支払（長寿命化）の支援を行いました。

【9 活動組織 A=1,579ha】

・組織の広域化・体制強化として、活動組織の広域合併に向けた支援を継続して行いました。



資源向上活動

（鳥獣捕獲施設の状況確認）

（多面的機能支払）



集落の話し合いと合意形成

（中山間地域等直接支払）

（畜産部）

・耕作放棄地対策に加え、飼料コスト削減・飼養管理省力化の面から山口型放牧を推進し、新規取組者の掘り起しを行いました。



山口型放牧の様子



油谷耕作放棄地における山口型放牧

【⑤ 防災・減災機能の強化】

（農村整備部）

・ため池の日常的管理及び緊急時の対応について、ため池管理者などに周知等を図るため、ため池点検パトロールを梅雨時期前の5月に実施しました。

また、新規地区2ヶ所の危険ため池のリスク除去（切開）を行い、防災減災の推進を図りました。

【ため池整備 2ヶ所】



ため池点検パトロール（上げたため池）



ため池の改修（泉3ため池）

（森林部）

・山地災害を未然に防止するため、大江（油谷地区）において、治山ダム（コンクリート谷止工）を整備しました。



大江（油谷地区）

(水産部)

- ・高潮、波浪等による浸水災害を未然に防ぐため、仙崎漁港（白潟）において海岸保全施設の新設又は改良を行いました。
- ・快適で潤いのある漁港環境の形成に向け、仙崎（さわやか海岸）において漁港海岸の環境整備を行いました。



さわやか海岸環境整備